

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	看護学科通信課程		
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② <u>通信</u> スクーリング(回数 37 回)		
指定講座番号	0910014-1920021-6		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実 績	入講者数(89人)
	平成 28年 4月 1日	令和 4年 9月 30日まで	修了者数(90人)
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間
			2250時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ 看護師 ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学院（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ）	
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等	
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省	
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		免許を得た後7年(84ヶ月)以上業務に従事している准看護師で、指定大学、指定学校又は指定養成所において2年以上修業した者。 (本校に2年間以上在籍し、卒業単位(65単位)を修得したことにより卒業が認定された者。)	
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		各種医療・福祉現場において看護師として活用される。	
2. 教育訓練の内容			
教 科 (カリキュラム)	時 間	使用教材名	
倫理的思考	45	※系統看護学講座 専門基礎分野 健康支援と社会保障制度[1] 総合医療論 ※デジタルナースンググラフィカ ・国民衛生の動向 など ※・・・電子教科書	
情報科学	45		
人間関係論	45		
社会学	45		
人体の構造と機能	45		
栄養学	45		
病理学	45		
薬理学	45		
感染防御論	45		
総合医療論	45		
公衆衛生	45		
関係法規	45		
基礎看護学Ⅰ	45		
基礎看護学Ⅱ	45		
基礎看護学Ⅲ	90		
基礎看護学Ⅳ	45		
基礎看護学実習Ⅰ	45		
基礎看護学実習Ⅱ	45		
成人看護学Ⅰ	45		
成人看護学Ⅱ	90		
成人看護学Ⅲ	45		
老年看護学Ⅰ	45		
老年看護学Ⅱ	45		

小児看護学Ⅰ	45
小児看護学Ⅱ	45
母性看護学Ⅰ	45
母性看護学Ⅱ	45
精神看護学Ⅰ	45
精神看護学Ⅱ	45
成人看護学実習Ⅰ	45
成人看護学実習Ⅱ	45
老年看護学実習Ⅰ	45
老年看護学実習Ⅱ	45
小児看護学実習Ⅰ	45
小児看護学実習Ⅱ	45
母性看護学実習Ⅰ	45
母性看護学実習Ⅱ	45
精神看護学実習Ⅰ	45
精神看護学実習Ⅱ	45
在宅看護論Ⅰ	45
在宅看護論Ⅱ	45
看護の統合Ⅰ	45
看護の統合Ⅱ	45
在宅看護論実習Ⅰ	45
在宅看護論実習Ⅱ	45
看護の統合実習Ⅰ	45
看護の統合実習Ⅱ	45

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	准看護師免許を取得後、准看護師として通算7年(82ヶ月)以上業務に従事した者。 常勤・非常勤は不問。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	准看護師免許
③その他	-

〔特記事項〕

--

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	75	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	88	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	75	人	受験率(③/②)	85.2	%
④ ③のうち合格者数	60	人	合格率(④/③)	80.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	75	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	49	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	41			
	2 非正社員、派遣社員	8	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	49人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計 0人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	25	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 円滑な転職に役立つ	9	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	2	人		
	7 特に効果はない	9	人		49人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	15	人		
	3 どちらとも言えない	15	人		
	4 やや不満	8	人		
	5 大いに不満	4	人		49人
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		定期試験、各課題・演習におけるレポート			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		場所: 北関東各主要都市の放送大学等の教室 回数: 13日間(対面授業) + 24日間(実習前後面接授業8科目 × 3日間) = 計37日間			

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	スクーリングを実施する科目において、3分の2以上出席、また、臨地実習に係る面接授業において、5分の4以上出席することで各単位認定資格を得る。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	印刷教材による科目は、前期後期ごとに単位認定試験を実施する。臨地実習Ⅰは紙上事例演習において評価を実施する。また、臨地実習Ⅱは見学実習における指導員及び教員の評価と面接授業における評価を合わせて最終評価を実施する。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	所定の単位を全て修得(「可」以上の評定)することで修了認定とする。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	定期試験、各課題・演習におけるレポート		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	・質問票・電話・メール・直接来校等で質問対応、個別指導を行う ・月1回程度の正規授業以外の地域ゼミ(参加任意)		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	模擬試験の受験、国家試験対策セミナーの実施		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 産業教育事業団		(代表者名: 最能 香)
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38	TEL	0282-27-8383
施設名称及び施設長名	マロニエ医療福祉専門学校		(施設長: 伏木 克行)
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38	TEL	0282-27-8383
苦情受付者	教務部	事務担当者	教務部
連絡先	TEL 0282-21-8355	連絡先	TEL 0282-21-8355
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,090,774 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		890,774 円
② 分割払			第1期 248,122 円
③ 両方可			第2期 248,122 円
			第3期 197,265 円
		第4期 197,265 円	
		(うち、必須教材費 106,774 円)	
※実際の金額は当年度教材費等によってある程度前後します。	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		298,764 円
	① 任意の教材費 (税込額)		52,704 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		246,060 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,389,538 円